別紙２　主な議論・意見

議事　意見交換　伊豆地域における中間支援のあり方及び今後の県の施策について

（委員長）今回の議題は伊豆地域における中間支援のあり方及び今後の県の施策についてであるが、色々な角度から意見を出していただきたい。まずは事務局から配布資料の内容について説明してください。

（事務局から配布資料について説明）

（委員長）事務局から説明のあった資料の内容等について、不明な点等があれば質問してください。その上で、伊豆地域の現状・課題の整理や、それを受けた施策の方向性が妥当かどうか、仮に妥当ということであれば施策案として示されたネットワークづくりについて、それが有効に機能するためにはどのような形態、運営がよいか等について議論していきたい。

(1)資料に係る質疑応答

（企業・金融関係）ネットワークの案にある推進協力団体はＮＰＯに限られるのか。また、推進協力団体となりうる団体の見込はあるのか。

（事 務 局）ネットワークの主旨に賛同し、協力していただける団体であればＮＰＯに限らない。いくつかそのような団体があり、実現可能性のある案だと考えている。

（企業・金融関係）ネットワークの運営費はＦＮＣに係る予算から出すのか。

（事 務 局）ネットワークづくりは東部ＦＮＣの事業として実施する案であるので、予算の大元は東部ＦＮＣ運営委託費である。推進協力団体へも一定の謝金を支払う必要があるが、運営委託費の中からとなる。

（NPO 関係）推進協力団体がどのような役割を果たせばネットワークがうまくいくと考えているか。

（事 務 局）推進協力団体には中間支援の実施ではなく、あくまでネットワークが情報交換・交流の場として機能するよう協力いただくことを想定している。そのため、推進協力団体の役割としては、①東部ＦＮＣが交流会やセミナーを開催する際のテーマの提案、参加の呼びかけ、②ＳＮＳの管理者として入退会の管理や情報交換が活発に行われるような運営、③参加団体の相談事についてネットワーク内で解決できない場合の東部ＦＮＣへの橋渡し、の３つを主に考えている。

（行政関係）３地区の分け方の理由は何か。それぞれの地区は何団体ぐらいで構成されるのか。

（事 務 局）資料のような分け方は暫定的なものであり、今後見直しの可能性がある。各地区の参加団体数はまだ十分想定できていないが、少数でも賛同いただけるところから始めていければと考えている。

(2)意見交換

①施策の方向性について

（NPO 関係）団体間の交流・情報交換の場が必要という意見があったとのことであるが、そのような場を継続的に続けていくことは難しい。集まるためのテーマについては、活動分野や団体の規模など、様々な要素から工夫して設定することが必要である。

（NPO 関係）前回のワークショップでも（１会場）30 人も集まらないことなどを踏まえると、人

が集まる仕掛けづくりは確かに難しいが、まずは情報を届けることに注力することが重要である。ＮＰＯ法人だけでなく、増加している一般社団法人など様々な団体が集まれるとよい。

（行政関係）ワークショップを何回も実施しても同じような問題提起がなされるだけで解決には至らないという限界を感じる。それよりも実際に活動している団体を見てもらったり、イベントの実施等の方が有効と思われる。当市でも行政から委託されたイベントを実施する過程で団体間の交流が生まれたり、市町を越えて活動が広がったりしているケースがあり、伊豆地域でもそのような具体的なものを何か実施していくとよいのではないか。

（NPO 関係）当団体でも行政からの委託事業を実施する中で、そのテーマに関連する団体とのネットワークが自然に広がり、互いに専門性を高めることができたという経験をしている。受託者は事業の実施の際にそのような視点を持って、様々な団体等を巻き込んでいくことが重要である。

（委 員 長）そのようなしくみを伊豆地域の施策にも組み込んでネットワークを広げていくことができるとよい。

（NPO 関係）第１回のワークショップの報告書も読んだが、やはり団体間でそれぞれの取り組みを共有していくことが重要である。施策案では推進協力団体を設けてネットワークづくりを進めていく内容となっているが、それぞれの団体は本来の活動で忙しく、よほどのメリットがないと協力が得られないのではないか。むしろ、ＦＮＣが地域おこし協力隊の人達を巻き込んで、こちらから積極的に色々な団体を訪問していくことが必要と思われる。顔の見える関係があれば団体間のマッチングやセミナー等への参加勧奨もスムーズに行える。また、第２回ワークショップの開催に向けては、「市民活動」や「グループディスカッション」という言葉ではハードルが高く感じられるので、もう少し工夫が必要である。

（委 員 長）伊豆地域に地域おこし協力隊の人達はどのくらいいるのか。

（NPO 関係）それなりの人数がいるが、業務内容は林業、農業、情報発信など様々であり、「地域おこし協力隊」という一括りで考えることはできない。

（NPO 関係）それぞれが孤立しているようなことはないか。

（NPO 関係）地域おこしのために来ているのでそれはないと思われる。ただ、置かれている状況は様々で（雇用されている）市町との関係もあるので、地域おこし協力隊に「情報収集に行ってきてください」とは言えないと思う。

（NPO 関係）地域おこし協力隊の人達は（本来の業務を通じて）既にかなりの情報を持っているはずなので、それを出してもらえればと思う。

（NPO 関係）それは可能であると思う。単に協力してくださいと言うだけでは動いてもらえないと思われるので、例えば「情報発信アドバイザー」のような肩書を付けてあげるなど、自分事にしてもらうための方法論の検討が必要ではないか。

（行政関係）課題・支援ニーズとして挙げられている団体間の交流や情報交換とは具体的にどのような内容なのか。単に会って話をするというレベルなのか、協働で何かに取り組むためのマッチングのレベルなのか。

（事務局）第１回ワークショップでの意見等からは、他の団体の状況を知ることで自身の団体の活動上の困りごとを乗り越えるためのヒントを得たいということとして受け止めた。ＮＰＯ法の手続や会計処理など答えの決まっている問題はＦＮＣに相談すればよいが、現場がある部分の課題については、実際に活動を行っている団体同士で相談し合ったり、助け合ったりすることが解決につながるということと思われる。

（行政関係）交流や情報交換はその後団体の活動にどう活かせるのかが重要である。自分達の活

動分野については他の団体や組織とのネットワークが既に出来ていることが多い。新たに交流会等を開催することで、他の様々な分野の団体から情報が得られるメリットが生まれるが、それを実際に自分達の活動に活かせるかどうかがネットワークが持続するかどうかの鍵となると思われる。

（委 員 長）団体の活動上の困りごとだけでなく、団体の代表者（経営者）としての悩みなどを互いに吐露することで気持ちが軽くなったり、勇気をもらえたりということも交流のメリットとして挙げられるのではないか。ＮＰＯなどサードセクターの経営者をサポートするための団体としてＪＡＣＥＶＯ（日本サードセクター経営者協会）が立ち上げられるなどの動きもあり、地域でもそのような支援ニーズがあると思われる。

（NPO 関係）今の話は団体の規模別に実施した場合に効果的である。活動分野ごとには既にネットワークができていて活動に必要な情報交換等が行われているケースも多いが、団体の経営者としての悩みは団体の規模（ボランティアが主体なのかスタッフを雇用しているかなど）が違えば共有することが難しい。団体の規模が大きくなると新たにどのような課題が発生するのかなどを知ることもできる。ただし、経営者は忙しくてなかなか参加できないという問題はある。

（委 員 長）確かに分野別だけでなく規模別の交流・情報交換も重要である。そのような場をコーディネートするためには推進協力団体の協力を仰ぐだけでなく、県の地域局などとの連携も必要となってくるのではないか。

（企業・金融関係）色々な論点が出されたが、やはり最終的には情報をどう届けるかということに行き着くと思う。その場合、発信する側は「情報の垣根」を作ってしまわないように注意する必要がある。ネットワークの案では伊豆地域を複数の地区に分けているが、地区外にもその情報に興味・関心のある人がいるかもしれないという前提で情報発信すべきである。情報の発信者についても、東部ＦＮＣに限らず県や市町などでも良い。

（委 員 長）情報発信のルートの複線化は重要な視点である。地区の分け方についても「賀茂は一つ」という捉え方もあり、更に議論が必要と思われる。

（NPO 関係）新聞各社が数ヶ月に１回まとまってプレスリリースを募集したりすれば、かなり情報が集まるのではないか。情報の入れ方、出し方を十分考えていく必要がある。地区の分け方については市町の境はあまり関係ないように思う。重要なのは情報のハブとなる人を何人つくれるかである。

（委 員 長）ＮＰＯの側は、例えば自分達が開催するイベントに多くの人に来てもらいたいといった場合に通常どのような情報発信の手段を使っているのか。

（NPO 関係）効果的な情報発信はなかなか難しく、是非来てもらいたいという人や団体のところへ出かけていって地道に話をするといった形となっている。講座のタイトルやチラシにはＳＮＳに効果的なキーワードを入れると良いといったことを若いスタッフが提案してくれるようになってきている。

（NPO 関係）ＳＮＳは非常に効果的であると感じている。届けたいところに届くようなキーワードを入れておけば必ず反応があってそれがシェアされて広がっていく。

（委 員 長）そういったキーワードを見つけることはＮＰＯが得意とすることと思われるが、そのようなセンスはどのようにすれば磨かれていくのか。

（企業・金融関係）自分の団体の事情から出てくる言葉だけでは響かないので、そこに何らかの社会性を付加していくことが重要である。例えば企業が何か新しい製品を出すとした場合、製品そのものの情報だけでなく環境やテクノロジー、教育など色々な切り口で発信すること

を考える必要があるが、ＮＰＯも同様である。情報を一つのジャンルだけに分類して発信するのではなく、様々なジャンルを行き来できるしくみが必要である。

（企業・金融関係）最も伝えたいことを頭に持ってくるということも大切。

（委 員 長）まとめると、まずは情報を届けるということが重要で、そのための方法としてハブとなる人をピックアップしてそこから広げる、取組の対象となる人に直接的に働きかける、発信する情報に社会性を付加していく、といったことを考えて進めていく必要があるということとなると思う。他に施策の方向性について意見はあるか。

（行政関係）ＮＰＯ側からの情報発信という部分では、活動が忙しくてそこまで手が回らないというのが現状である。ネットワークに参加して、その中で発信すれば自動的に様々なルートで広げてもらえるといった強いメリットを打ち出せるかどうかである。ＳＮＳについてもやれる人は既にやれているので、そういったツールが使いこなせない人・団体への支援をどうするかであると思う。

（NPO 関係）情報発信をしていないが､素晴らしい活動を行っているというケースはかなりある。よって、ＦＮＣが直接色々な団体を訪問して情報を集めることが重要である。

（行政関係）情報発信に行政をうまく使っていくということも有効である。当市でも市の広報誌にＮＰＯの活動やイベントの情報を掲載している。ただし、行政の媒体は他市町の情報をキャッチできないという限界があるので、特に観光など不特定多数に発信する内容はＳＮＳの活用ということになると思う。

（委 員 長）広域的な情報発信の支援は県の役割ということになると思う。

（NPO 関係）セミナーや研修会の実施も重要だが、それを受けた人が団体に持ち帰って仲間と共有化することがより重要である。重要性を理解していても実際には難しい面もあるので、団体内での情報の共有化やミッションの再確認を支援するような中間支援も必要ではないか。

②ネットワークのあり方について

（委 員 長）団体間の交流・情報交換、マッチングの促進のためにネットワーク化という方向でよいならば、次にそのネットワークが有効に機能するための構成、エリア、運営方法などのあり方について議論をしたい。

（NPO 関係）推進協力団体と目的を共有化して取組ができるよう、必ず何回か集まって、謝金もきちんと支払った上で実行委員会形式で進めていくしくみが必要である。西部地域では、そのような実行委員会形式でＮＰＯと議員との懇談会を実施する中でＮＰＯ法人会の設立につながった。

（委 員 長）東海岸、西海岸、内陸という地区割についてはどうか。

（NPO 関係）下田市、伊豆の国市の２会場で開催した第１回ワークショップへの参加状況を見るとこのような枠組みになるのではないか。

（行政関係）ＮＰＯなどの市民活動団体がネットワークに参加するかどうかは参加するメリットがあるかどうかに尽きる。各団体は本来の活動に忙しいので、効果的・効率的な広報ができる、行政とのつながりが持てるといった具体的なメリットを明確に示す必要がある。

（行政関係）各地区内のイメージも示されているが、中山間地では閉鎖的な部分も多くネットワーク化が進まない懸念がある。そこを打破するためには、従来の慣習にとらわれないよそ者であり意欲のある若者である地域おこし協力隊に是非参加してもらうべきである。

（委員長）地域おこし協力隊には３年という任期があるが、任期終了後はどうしているのか。

（行政関係）帰ってしまう人もいるが、当市の場合はほとんどがその地域に残ってくれている。

任期中に特定のミッションを与えていないので任期終了後も特に就職の支援をしている訳ではないが、自分で森林組合や観光協会の事務局、大学の講師などの仕事を見つけてきている。本来は何らかの形で起業していただけるとより良いと考えている。

（委 員 長）ある意味３年の任期の中で自力で育った人を再びその地域に取り込むしくみがあると良い。伊豆地域ではそのようなしくみはあるか。

（NPO 関係）伊豆市の場合６人の隊員がいるが、わさび、しいたけ、鹿、少子化対策などミッションが決まっており、任期終了後は農家の事業を承継したり、林業分野で起業したりしている。しくみとして確立している訳ではないが、任期中の隊員の進路相談の話を聞いたりすることはある。

（NPO 関係）先ほど話の出たネットワークへ参加することのメリットとしては、団体が情報を発信したいときにプレスリリースの取りまとめやＦＮＣのメルマガなどフォロワーの多い媒体への掲載といった形で対応してもらえるようになれば、大きなメリットとして感じてもらえるのではないか。また、実行委員会的な形式でやる場合、自分事として取り組んでもらうためには、やはり肩書が重要と思う。

③第２回ワークショップについて

（委 員 長）先ほど少しテーマの打ち出し方の工夫という話も出たが、第２回ワークショップの開催に向けて意見や提案があればお願いします。現在の参加申込の状況はどうなっているか。

（事務局）本日現在、下田会場が 10 人、伊豆の国会場が 15 人である。

（NPO 関係）地域連携として大学が伊豆地域に関わってきているので、ワークショップに限らず学生にも参加してもらえるとよいのではないか。

（委員長）交通費の問題さえクリアできれば、学生にとってもよい経験となる。県立大の観光コースや静岡文化芸術大の匠コース（伝統工芸、ものづくり）などが設置される動きもある。

（委 員 長）意見はほぼ出揃ったようである。事務局は本日の議論を整理して、引き続き検討が進められるよう準備をしてください。